

配食サービスの拡充も実施せず

外出支援サービスに引き続き、平成24年第3回定例会で提案致しました、配食サービスの拡充も実施されませんでした。

配食サービスは65歳以上の高齢者単身世帯及び、75歳以上の高齢者世帯で、調理を行うことが困難な方々への食事を配達して安否確認や必要に応じ関係機関との連絡調整を行うサービスです。

しかし、配食サービスも外出支援サービスと同様に年間の所得が多い方も、そうでない方も一律の負担で実施されています。

『誰が誰を支え合う介護・福祉を築いていくべきか』

慎ましくもまじめに暮してみえた方にも最低限の安心した福祉・介護のサービスは提供し
持続可能な制度設計を行っていくには
所得に応じた負担「**応能負担**」しかありません。

<介護保険料基準月額>

第5期 (H24年~)	4,890円
第4期 (H21年~)	4,043円
第3期 (H18年~)	3,758円
第2期 (H15年~)	3,246円
第1期 (H12年~)	2,570円

<一般会計から介護保険特別会計への繰入金>

平成24年	3億3,558万円
平成21年	2億7,486万円
平成18年	2億5,564万円
平成15年	2億0,383万円

どうしても応能負担を 続けていく理由はどこにある？



「**応能負担**」所得の多い方も少ない方も一律の負担ではサービスも制度も維持していきません。
応能負担を続けても介護保険料も介護保険特別会計で不足を補うために一般会計からの繰入金も10年で1.5倍以上に増加しています。

地方債残高 = 317億2231万円
(一般会計+特別会計+企業会計) 山県市の借金

山県市で生まれてくる子どもたちは
108万8,954円の借金を背負っています

(平成25年12月末現在)

慢性疲労症候群患者の支援を求める 意見書・請願書を提出

平成25年第2回定例会にて「慢性疲労症候群(筋痛性脳脊髄炎)患者の支援を求める意見書」を提出しました。全会一致で可決をして頂き衆参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣に提出致しました。

又、同年9月には**診断基準の確立と重症患者の実態調査、障害者総合支援法の見直しにおける福祉サービスの充実**を目的とする署名活動を実施しました。

党派を超えて県内選出のすべての衆参国會議員に紹介議員となって頂き、請願書を衆議院・参議院に提出させて頂きました。



参議院議員の元秘書として国への強いパイプを生かして 国政マターの課題にも向き合います

慢性疲労症候群は健康に生活していた人が突然原因不明の激しい倦怠感に襲われ、強度の疲労感や微熱、頭痛、抑うつ等の精神神経症状が発生する原因不明の疾患です。

初心を忘れずこれからも街頭演説を続けていきます

毎週月曜日

8:00 ~ 井戸尻交差点

8:30 ~ 伊佐美交差点

美山大橋北・岩佐口・佐賀

富岡小学校前・山県市役所東の各交差点でも実施しています



私たちが
恩田よしゆき市議を応援しています。

市民みんなで山県市の未来を創る会
501-2111 岐阜県山県市赤尾 1089 番地
TEL/FAX 0581-27-2725 携帯 090-2578-9780
E-mail city.yamagata@yoshiyukionda.jp
URL <http://yoshiyukionda.jp> 討議資料

挑戦せずして 未来が開けますか

-We have potential-



山県市議会議員

恩田よしゆき 活動報告書 2014 春号

恩田よしゆき 略歴

1982年6月 山県市(旧高宮町)赤尾に生まれる
桜尾保育園・桜尾小学校・高宮中学校 卒業
岐阜県立岐阜総合学園高等学校 卒業
愛知みずほ大学 人間科学部 卒業 臨床心理学/都市社会学 専攻
NPO法人「学生によるまちづくりの会」在学中に設立
内閣府構造改革特別区域推進本部評価委員 業師寺道代(現参議院議員) 秘書
参議院議員 桜内文斌(現衆議院議員) 秘書

厚生文教委員会 副委員長・まちづくり特別委員会 副委員長
議会情報委員会 委員・山県市土地開発公社 理事
山県市国民健康保険運営協議会 会長・山県市高富民生委員推薦準備会 委員長
鳥羽川改善促進協議会 顧問・松岡校区青少年育成市民会議 顧問・桜尾体育振興会 参与
全国若手市議会議員の会 所属・東海若手市議会議員の会 岐阜副支部長
岐阜会青年市町村議員ネットワーク 事務局長・NPO法人生涯山学舎 副理事長
山県市消防団第4分団 所属 (略歴は平成26年1月1日現在)



第3回定例会

平成25年第3回定例会を9月3日から24日までの22日間の会期で行いました。9月19日には一般質問を行い下記の2点について質問致しました。

1 「インターネットの活用方法について」

現代社会では急速に変化するインターネットの環境をコントロール出来ない現状です。

厚生労働省研究班によるネット依存の調査にて『病的な使用』と判断され、ネット依存が強く疑われる全国の中高生は8.1%、推計で約51万8,000人がネット依存との結果が発表されました。ネット依存による睡眠障害や心身の不調など多くの支障が生じると共に、いじめや犯罪等に巻き込まれる危険性が高まります。

しかし、インターネットの活用やパソコンの操作は現代社会で欠かすことは出来ません。又、他市と比較して本市の小中学生はネット接続や家庭でのパソコン保有率は低く、中学卒業時に習得すべきスキルも低い現状です。

どのような環境でもやる気のある児童・生徒には教育が受けられる環境は必要です。

そこで5点について提案しました。

- 1.情報化社会に対応した適切なICT教育
- 2.情報モラルの向上
- 3.家庭環境や地域間格差を生じさせないICT教育レベルの向上
- 4.向上心のある児童生徒への学校内でのICT環境の整備
- 5.習得が不十分な児童生徒への適切な指導を通じて、最低限の知識とスキルの習得

※ICT：コンピューターやインターネットなどの情報通信技術。

ICT教育の必要性を提唱する立場だからこそ、ネット依存やいじめの問題にも対応し、メリットとデメリットの両方を説明していかなければならない。学校での空時間を活用して自由にインターネットを利用する試みもスタートしました。



道徳のなき行政は罪悪であり
経済のなき行政は寝言である
政策の先にある市民の心の叫びに向き合いたい。



第4回定例会

平成25年第4回定例会を11月26日から12月13日までの18日間の会期で行いました。12月11日には一般質問を行い下記の質問を致しました。

1 「ふるさと納税について」

山県市を応援するため多くの方々からのふるさと納税に心から感謝申し上げます。

平成20年度の税制改正によりふるさと納税が始まり、山県市でも「山県市ふるさと応援寄付金条例」が平成20年10月1日に施行され多くの方々から貴重な寄附を頂きました。

寄付金に対して総務省は用途を明確にすることが望ましいとの見解を示していますが、過去には用途が不明確な年度もあり、改善もしていく必要があります。

他市ではふるさと納税にて自主財源を積極的に確保していくために、寄付方法の簡素化としてクレジットカードやコンビニ決済の実施を行っています。又、ふるさと納税と同時に地元の良さをもっと知ってもらうために、地域の特産品などをお送りする自治体もあり、地域の特色を出して寄附を募っています。

特産品をお送りする以外にも、魅力的な事業や政策に対して用途を明確にして、期限を定めインターネットを活用しながら募るクラウドファンディングの理念を導入してふるさと納税に取り組む自治体もあります。

ふるさと納税でも経営感覚を持ち取り組む必要があります。現在の山県市が他市より遅れている寄附方法の簡素化は勿論のこと、ふるさと納税にクラウドファンディングの導入を提案致しました。



クレジットカード決済は平成26年度から開始することになりました。今後もふるさと納税でクラウドファンディングの導入に向けて調整していきます。

2 「要支援者を取り巻く環境について」

要支援者を取り巻く環境が大きく変わろうとしています。

社会保障制度改革は2015年度を目途に、要支援者を介護保険サービスの対象から切り離して、市町村事業に移行すると報じられてきました。市町村事業に移行すると基礎自治体の財政力により、サービス内容が大きく左右される可能性もあります。

内閣には社会保障制度改革推進法に基づき社会保障制度改革国民会議が設置され、介護保険制度改革についても審議がされてきました。自助や自立を基本とした社会保障制度改革の全体像及び、進め方を明らかにしていき法律案も速やかに策定されます。

そこで、山県市では社会保障制度改革の実施後も同等のサービスを継続していくには、最大どの程度財源が必要となり、同等のサービスはどの程度まで維持出来るのか問いました。尚、今後も要支援者のサービスの継続的な維持を提案しました。

しかし、残念ながら具体的な対策はなく社会保障制度改革の推移を見守るに留まりました。

※本質問は平成25年9月19日現在の社会保障制度改革の質問です。



厚生労働省への要望を続けた結果、平成25年12月20日に開催された厚生労働省社会保障審議会介護保険部会にて、要支援者のサービスを地域支援事業に移行し地域のニーズに合ったサービスの実施が決定しました。地域支援事業交付金として財源も確保される予定です。